

天理市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (H24年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) H23年度の人件費率
H24年度	人 67,456	千円 25,511,388	千円 748,825	千円 5,603,354	% 22.0	% 24.5

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
H24年度	人 531	千円 2,107,055	千円 406,534	千円 768,181	千円 3,281,770	千円 6,180	千円 5,935

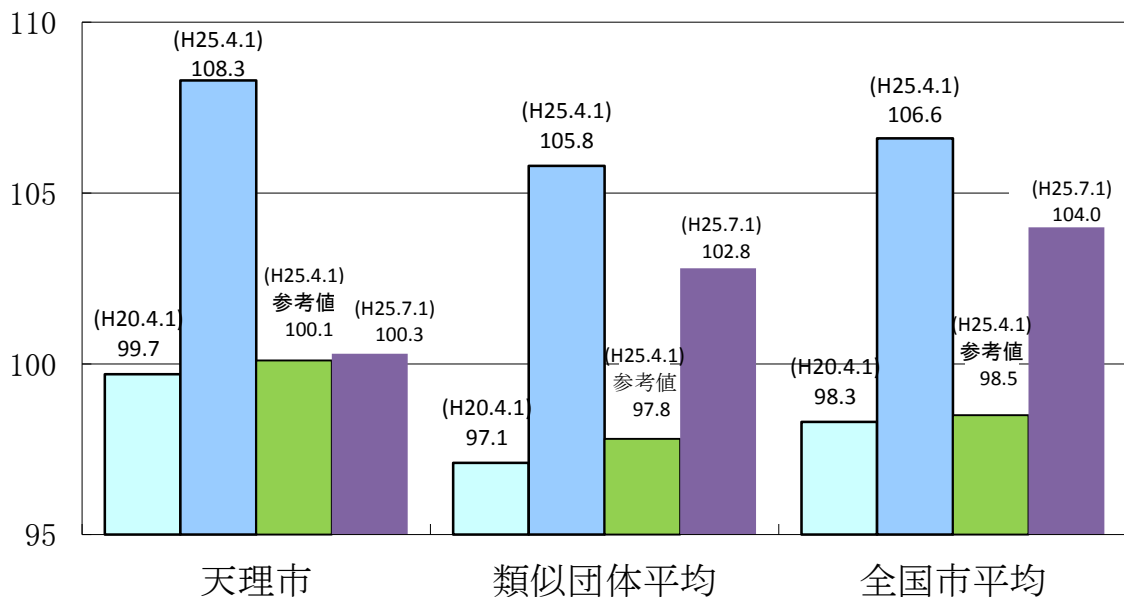
- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成24年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

(給与減額の状況)

国の要請等を踏まえた減額措置の取組	減額実施期間又は減額を実施していない場合はその理由
実施	平成25年7月1日～平成26年3月31日
抑制済又は減額措置の内容	
(給料) 行政職給料表:3級以下4.77%、4級及び5級7.77%、6级以上9.77%減額 教育職給料表:2級以下4.77%、3級9.77%減額(2級の職員のうち一般職給与条例第20条第5項に規定する期末手当基礎額に係る割合が100分の10であるものにあつては7.77%の減額) 医療職給料表(一):1級7.77%、2级以上9.77%減額 (手当) 地域手当:減額後の給料月額から算出 期末手当:7.33%減額 勤勉手当:7.33%減額	

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職給料表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
3 「参考値」は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況 (H25年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
天理市	43.1 歳	325,000 円	413,610 円	373,379 円
奈良県	43.3 歳	337,667 円	427,895 円	379,663 円
国 (減額前)	43.1 歳	307,220 (332,446) 円	- 円	376,257 (405,463) 円
類似団体	42.8 歳	325,045 円	388,435 円	359,832 円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
天理市	51.9 歳	59 人	323,000 円	371,857 円	351,230 円	-	-	-	-
うち清掃職員	46.6 歳	9 人	309,300 円	393,667 円	343,900 円	廃棄物処理業	44.6 歳	290,600 円	1.35
うち学校給食	56.8 歳	9 人	324,400 円	346,978 円	343,467 円	調理士	41.3 歳	265,300 円	1.31
うち学校等用務員	53.4 歳	19 人	331,800 円	388,016 円	361,216 円	用務員	53.7 歳	202,700 円	1.91
奈良県	50.7 歳	100 人	349,412 円	406,735 円	385,201 円	-	-	-	-
国 (減額前)	49.9 歳	3,272 人	272,119 (286,850) 円	- 円	309,534 (325,400) 円	-	-	-	-
類似団体	49.3 歳	36 人	315,491 円	350,999 円	336,134 円	-	-	-	-

区分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
天理市	-	-	-
うち清掃職員	6,113,204 円	3,980,600 円	1.54
うち学校給食	5,608,936 円	3,532,000 円	1.59
うち学校等用務員	6,154,592 円	2,809,400 円	2.19

- (注) 1 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成22～24年の3ヶ年平均)
- 2 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。
- 3 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
天理市	38.0 歳	317,600 円	339,785 円
奈良県	43.4 歳	363,205 円	410,538 円
類似団体	40.5 歳	306,506 円	336,303 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、H25年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。
- 3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国比較ベース)」の括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)である。

(2) 職員の初任給の状況 (H25年4月1日現在)

区 分		天 理 市		奈 良 県		国	
一般行政職	大 学 卒	172,200	円	178,800	円	163,987	(172,200) 円
	高 校 卒	140,100	円	144,500	円	133,418	(140,100) 円
技能労務職	高 校 卒	135,600	円	135,150	円		—
	中 学 卒	135,600	円	121,600	円		—
教 育 職	大 学 卒	192,800	円	199,700	円		—
	高 校 卒	-	円	177,200	円		—

(注) 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)である。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況 (H25年4月1日現在)

区 分		経験年数5年以上10年未満		経験年数10年以上15年未満		経験年数15年以上20年未満	
一般行政職	大 学 卒	233,872	円	286,800	円	328,500	円
	高 校 卒	218,300	円	249,400	円	298,900	円
技能労務職	高 校 卒	178,800	円	-	円	277,700	円
	中 学 卒	-	円	-	円	272,500	円
教 育 職	大 学 卒	258,104	円	302,161	円	342,526	円
	高 校 卒	-	円	-	円	-	円

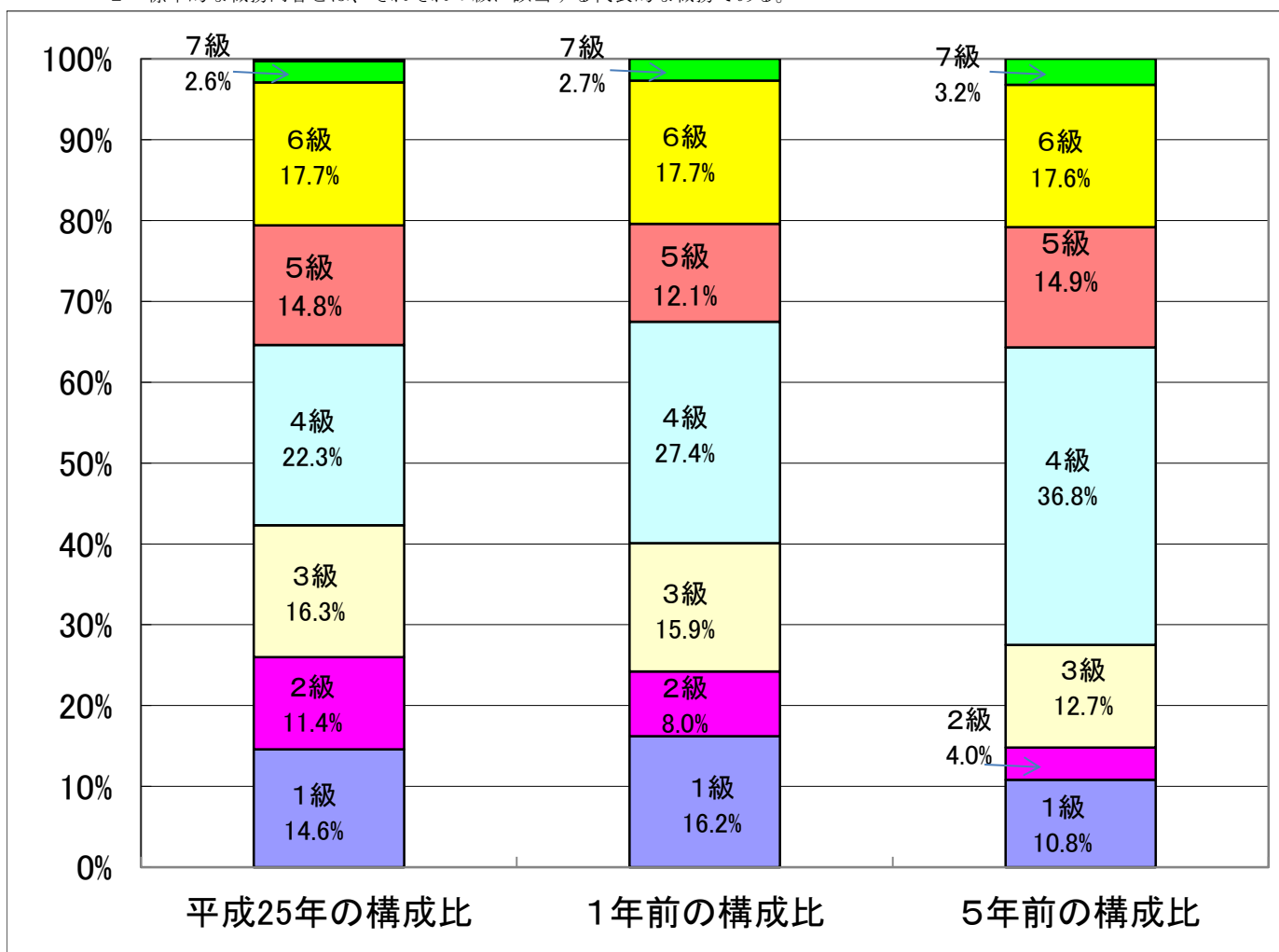
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況 (H25年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1 級	主事の職務	51人	14.6%	135,600円	243,700円
2 級	主事の職務	40人	11.4%	185,800円	307,800円
3 級	主査の職務	57人	16.3%	222,900円	354,700円
4 級	係長及び主査の職務	78人	22.3%	261,900円	388,300円
5 級	課長補佐の職務	52人	14.8%	289,200円	400,600円
6 級	課長の職務	62人	17.7%	320,600円	422,600円
7 級	部長の職務	9人	2.6%	366,200円	456,200円
8 級	部長の職務(相当経験を有する部長)	1人	0.3%	413,000円	478,200円

(注) 1 天理市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

現在勤務日数等を判定基準としている。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

天理市		奈良県		国	
1人当たり平均支給額(H24年度) 1,446 千円		1人当たり平均支給額(H24年度) 1,579 千円		—	
(H24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65)月分		(H24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65)月分		(H24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~20%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

一律支給を行っている

(2) 退職手当（H25年4月1日現在）

天理市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分	勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分
勤続25年	32.83 月分	38.955 月分	勤続25年	32.83 月分	38.955 月分
勤続35年	46.55 月分	55.86 月分	勤続35年	46.55 月分	55.86 月分
最高限度額	55.86 月分	55.86 月分	最高限度額	55.86 月分	55.86 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)		
1人当たり平均支給額		5,374 千円 23,271 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、H24年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(H25年4月1日現在)

支給実績(H24年度決算)		100,996 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(H24年度決算)		190,200 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
市内全域(行政職)	5 %	478 人	12 %
市内全域(教育職)	2 %	53 人	— %

(4) 特殊勤務手当 (H25年 4月 1日現在)

支給実績(H24年度決算)		5,096 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(H24年度決算)		92,672 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(H24年度)		14.0 %	
手当の種類(手当数)		15 種	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
滞納整理手当	滞納整理のために差押執行等を行った職員	滞納整理のための差押執行等の業務	1件 500円
汚染場所等消毒手当	感染症の病原体に汚染され、若しくは汚染された疑いがある場所又は物件の消毒作業に従事した職員	感染症の病原体に汚染され、若しくは汚染された疑いがある場所又は物件の消毒作業の業務	1回 1,500円
防疫作業手当	防疫作業に従事した職員	防疫作業の業務	1回 500円
医師手当	医療に従事する医師(非常勤の医師を除く。)	医療に従事する医師の業務	給料月額100分の60
救急勤務医手当	休診日又は夜間において、救急搬送された、又は時間外に来院した患者の診察等の業務に従事した医師	休診日又は夜間において、救急搬送された、又は時間外に来院した患者の診察等の業務	1件 2,000円
	救急患者を診察し、入院させる業務に従事した医師	救急患者を診察し、入院させる業務	1件 10,000円
	救急患者を手術するため、その者の勤務時間外に呼出しを受け、勤務に至った医師	時間外における呼び出しによる救急患者の手術	1件 10,000円
分娩手当	分娩の業務に従事した産婦人科医師及び助産師	分娩の業務	1件 5,000円
放射線技師手当	放射線科に勤務する技師	放射線科に勤務する業務	月額 5,000円
夜間看護手当	正規の勤務時間による勤務の全部が深夜において行われる看護等の業務に従事した助産師、看護師及び准看護師	正規の勤務時間による勤務の全部が深夜において行われる看護等の業務	1回 10,000円
し尿収集処理等手当	し尿収集処理及びし尿浄化槽の清掃業務に従事した職員	し尿収集処理及びし尿浄化槽の清掃業務	日額 3,000円
ごみ収集処理手当	ごみ収集処理に従事した職員(清掃勤務手当の支給を受ける職員を除く。)	ごみ収集処理業務	日額 1,400円
小動物死体処理手当	小動物の死体処理に従事した職員	小動物の死体処理業務	1回 700円
訪問調査手当	社会福祉事務所の現業を行う職員及び指導監督を行う職員で家庭訪問、査察及び指導に従事した職員(庁外勤務に限る。)	社会福祉事務所の現業を行う業務及び指導監督を行う業務	月額 4,500円
行旅病人取扱手当	行旅病人の取扱いに従事した職員	行旅病人の取扱いの業務	1件 2,500円
行旅死亡人取扱手当	行旅死亡人の取扱いに従事した職員	行旅死亡人の取扱いに従事する業務	1件 5,000円
年末・年始勤務手当	12月29日から翌年の1月3日までの間に正規の勤務又は時間外等の勤務及び宿直又は日直勤務をした天理市環境クリーンセンター又は天理市立病院に勤務する職員(常直職員を除く。)	12月29日から翌年の1月3日までの間に正規の勤務又は時間外等の勤務及び宿直又は日直勤務の業務	日額 3,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (H24 年度決算)	118,775 千円
職員1人当たり平均支給年額 (H24 年度決算)	223 千円
支給実績 (H23 年度決算)	134,186 千円
職員1人当たり平均支給年額 (H23 年度決算)	240 千円

(6) その他の手当 (H25年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (H24年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (H24年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円、扶養親族1人につき6,500円等	同		50,739 千円	224,510 円
住居手当	借家等 最高27,000円	同		21,925 千円	261,023 円
通勤手当	交通機関等の利用者運賃等相当額が55,000円以下のものは運賃等相当額、自動車等の利用者距離に応じて2,000円～24,500円	同		35,022 千円	76,468 円
管理職手当	補職別定額支給33,000円～63,000円	異	管理職の範囲等	72,841 千円	141名 516,607 円
管理職員特別勤務手当	休日等に勤務した管理職員6,000円～12,000円	異	管理職の範囲等	716 千円	28名 25,571 円
宿日直手当	宿日直をした職員 4,200円	同		239 千円	56名 4,275 円

5 特別職の報酬等の状況 (H25年4月1日現在)

区分	給料	月額	等
給料	市長	862,000 円 (937,000 円)	(参考)類似団体における最高/最低額 1,000,000 円 / 440,000 円
	副市長	735,000 円 (791,000 円)	804,000 円 / 375,000 円
報酬	議長	645,000 円	698,000 円 / 310,000 円
	副議長	558,000 円	620,000 円 / 245,000 円
	議員	520,000 円	560,000 円 / 222,000 円
期末手当	市長 副市長	(H24年度支給割合) 2.95 月分	
	議長 副議長 議員	(H24年度支給割合) 2.95 月分	
退職手当	市長 副市長	(算定方式) 給料月額×100分の50×在職月数 給料月額×100分の35×在職月数	(1期の手当額) (支給時期) 22,488,000 任期满了・退職時 13,288,800 任期满了・退職時

- (注) 1 給料の () 内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期 (4年=48月) 勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

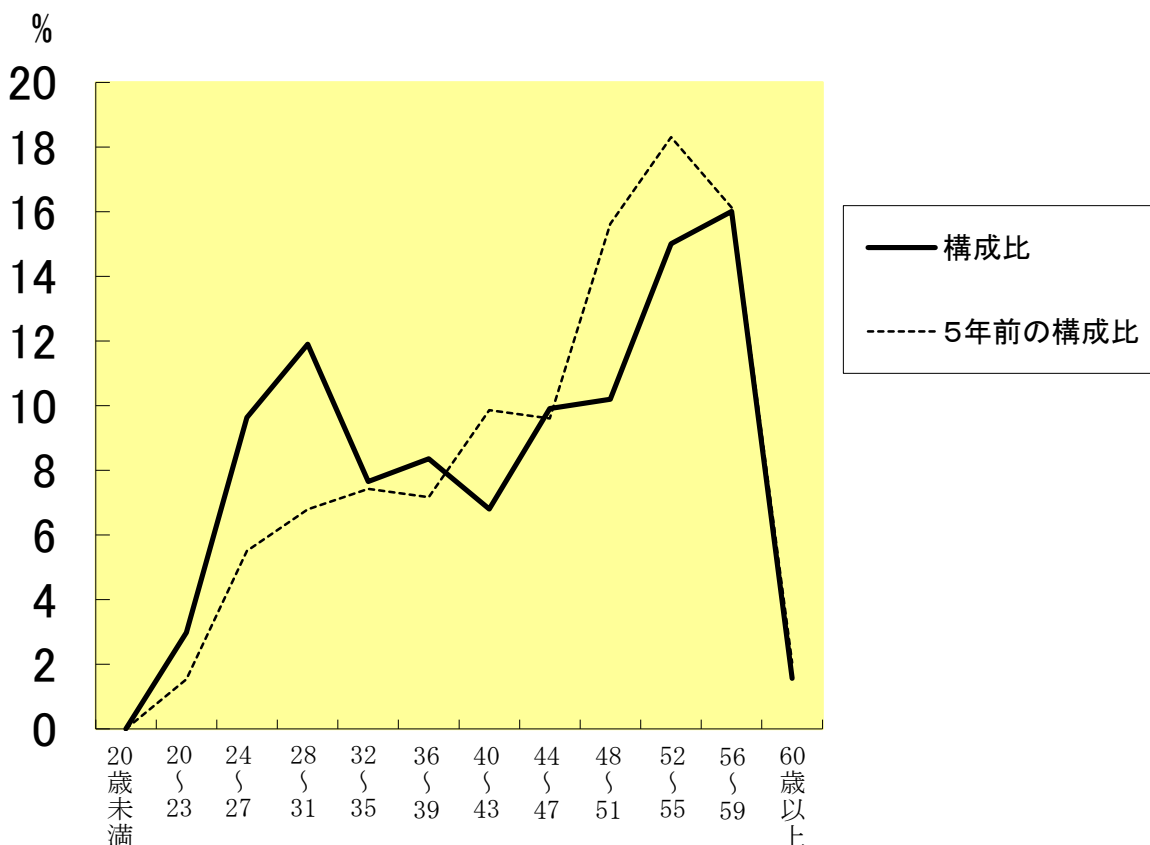
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成24年	平成25年		
一 般 行 政 部 門	議 会	6	6	0	
	総 務	96	102	6	派遣職員増加による増
	税 務	30	29	△ 1	業務の見直しによる減
	民 生	125	130	5	障害者福祉・児童福祉での業務増
	衛 生	47	48	1	清掃分野での業務増
	労 働				
	農林水産	15	15	0	
	商 工	10	10	0	
	土 木	66	65	△ 1	欠員不補充による減
	小 計	395	405	10	
特 別 行 政 部 門	教 育	136	134	△ 2	欠員不補充による減
	警 察				
	小 計	136	134	△ 2	
普通会計合計		531	539	8	
公 営 企 業 部 門	病 院	104	99	△ 5	欠員不補充による減
	水 道	34	33	△ 1	業務の見直しによる減
	下 水 道	7	8	1	下水道事業での業務増
	そ の 他	28	27	△ 1	業務の見直しによる減
	小 計	173	167	△ 6	
合 計		704	706	2	
		[798]	[798]	[0]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況 (H25年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	21人	68人	84人	54人	59人	48人	70人	72人	106人	113人	11人	706人

(3)職員数の推移

(単位:人・%)

部門別	20年	21年	22年	23年	24年	25年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	425	408	406	411	412	422	▲3 0.7%
教育	174	164	155	148	147	145	▲29 16.7%
普通会計計	599	572	561	559	559	567	▲32 5.3%
公営企業会計計	210	205	193	182	173	167	▲43 20.5%
総合計	809	777	754	741	732	734	▲75 9.3%

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算(平成24年度)

総費用 (A)	2,295,270	千円
純損益又は実質収支	38,271	千円
職員給与費 (B)	294,972	千円
総費用に占める職員給与費比率 (B/A)	12.9	%

(参考)

平成23年度の総費用に占める職員給与費比率	13.6	%	(総費用) 2,191,578 (職員給与費) 298,967
-----------------------	------	---	---------------------------------

職員数 (A)	30	人	
給与費	給料	122,126	千円
	職員手当	32,899	千円
	期末・勤勉手当	47,437	千円
	計 (B)	202,462	千円
一人当たり給与費 (B/A)	6,749	千円	

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、平成25年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

(給与減額の状況)

国の要請等を踏まえた減額措置の取組	減額実施期間又は減額を実施していない場合はその理由
実施	平成25年7月1日～平成26年3月31日
抑制済又は減額措置の内容	
(給料) 行政職給料表:3級以下4.77%、4級及び5級7.77%、6級以上9.77%減額	
(手当) 地域手当:減額後の給料月額から算出	
期末手当:7.33%減額	
勤勉手当:7.33%減額	

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成25年4月1日現在)

平均年齢	45.0	歳
基本給	133,681	千円
平均月収額	562,393	円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当(平成24年度)

1人当たり平均支給額	1,581	千円
------------	-------	----

(支給割合)

	一般職		再任用	
期末手当	2.60	月分	1.45	月分
勤勉手当	1.35	月分	0.65	月分

(加算措置の状況)

職制上の段階、職務の級等による加算措置

イ 退職手当(平成25年4月1日現在)

(支給率)

	自己都合		勸奨・定年	
勤続20年	23.03	月分	28.79	月分
勤続25年	32.83	月分	38.96	月分
勤続35年	46.55	月分	55.86	月分
最高限度額	55.86	月分	55.86	月分

1人当たり平均支給額	0	千円	0	千円
------------	---	----	---	----

その他の加算措置

退職時特別昇給	なし
---------	----

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成24年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当(平成25年4月1日現在)

支給実績	6,662	千円
支給職員1人当たり平均支給年額	222,081	円
支給対象地域	市内全域	
支給率	5	%
支給対象職員数	30	人
一般行政職の制度(支給率)	5	%

エ 特殊勤務手当(平成25年4月1日現在)

支給実績(平成24年度決算)	363	千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成24年度決算)	21,336	円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成24年度)	56.7	%	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
緊急手当	上下水道施設の修理等、緊急作業に従事した職員	緊急時の上下水道施設修理等業務	1回 2,500円

オ 時間外勤務手当

支給実績(平成24年度決算)	11,453	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成24年度決算)	573	千円
支給実績(平成23年度決算)	16,663	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成23年度決算)	793	千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(平成25年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の 制度と異なる 内容	支給実績 (平成24年度決 算)		支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成24年度決算)	
扶養手当	配偶者13,000円 扶養親族1人につき6,500円 その他5,000円等	同	—	4,893	千円	257,526	円
住居手当	借家等—最高27,000円	同	—	643	千円	214,333	円
通勤手当	交通機関等の利用者 (運賃等相当額が55,000円以 下のものは運賃相当額。) 自動車の利用者 (距離に応じて2,000円～ 24,500円。)	同	—	2,621	千円	104,846	円
管理職手当	課長補佐から部長職 補職別定額支給(43,000円～ 63,000円)	同	—	6,264	千円	569,455	円

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算(平成24年度)

総費用 (A)	2,545,705	千円
純損益又は実質収支	106,102	千円
職員給与費 (B)	114,195	千円
総費用に占める職員給与費比率 (B/A)	4.5	%

(参考)

平成23年度の総費用に占める職員給与費比率	4.7	%	(総費用) 2,572,591 (職員給与費) 121,428
-----------------------	-----	---	---------------------------------

職員数 (A)	11	人
給与費	給料	50,149 千円
	職員手当	12,009 千円
	期末・勤勉手当	19,891 千円
	計 (B)	82,049 千円
一人当たり給与費 (B/A)	7,459	千円

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、平成25年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

(給与減額の状況)

国の要請等を踏まえた減額措置の取組	減額実施期間又は減額を実施していない場合はその理由
実施	平成25年7月1日～平成26年3月31日
抑制済又は減額措置の内容	
(給料) 行政職給料表:3級以下4.77%、4級及び5級7.77%、6級以上9.77%減額	
(手当) 地域手当:減額後の給料月額から算出	
期末手当:7.33%減額	
勤勉手当:7.33%減額	

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成25年4月1日現在)

平均年齢	51.3	歳
基本給	54,660	千円
平均月収額	621,583	円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当(平成24年度)

1人当たり平均支給額	1,808	千円
------------	-------	----

(支給割合)

	一般職		再任用	
期末手当	2.60	月分	1.45	月分
勤勉手当	1.35	月分	0.65	月分

(加算措置の状況)

職制上の段階、職務の級等による加算措置

イ 退職手当(平成25年4月1日現在)

(支給率)

	自己都合		勸奨・定年	
勤続20年	23.03	月分	28.79	月分
勤続25年	32.83	月分	38.96	月分
勤続35年	46.55	月分	55.86	月分
最高限度額	55.86	月分	55.86	月分

1人当たり平均支給額	0	千円	0	千円
------------	---	----	---	----

その他の加算措置

退職時特別昇給	なし
---------	----

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成24年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当(平成25年4月1日現在)

支給実績	2,757	千円
支給職員1人当たり平均支給年額	250,611	円
支給対象地域	市内全域	
支給率	5	%
支給対象職員数	11	人
一般行政職の制度(支給率)	5	%

エ 特殊勤務手当(平成25年4月1日現在)

支給実績(平成24年度決算)	105	千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成24年度決算)	26,194	円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成24年度)	36.4	%	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
緊急手当	上下水道施設の修理等、緊急作業に従事した職員	緊急時の上下水道施設修理等業務	1回 2,500円

オ 時間外勤務手当

支給実績(平成24年度決算)	3,376	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成24年度決算)	563	千円
支給実績(平成23年度決算)	3,190	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成23年度決算)	638	千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(平成25年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異なる 内容	支給実績 (平成24年度決算)		支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成24年度決算)	
				千円	円	千円	円
扶養手当	配偶者13,000円 扶養親族1人につき6,500円 その他5,000円等	同	—	1,755	千円	250,643	円
住居手当	借家等—最高27,000円	同	—	0	千円	0	円
通勤手当	交通機関等の利用者 (運賃等相当額が55,000円以下 のものは運賃相当額。) 自動車の利用者 (距離に応じて2,000円～ 24,500円)	同	—	765	千円	69,506	円
管理職手当	課長補佐から部長職 補職別定額支給(43,000円～ 63,000円)	同	—	3,252	千円	542,000	円